

## 宮城県北部地域養殖復興プロジェクト計画書

(気仙沼地区支所階上ホタテ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県北部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト 運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成 1 - 2 7	
計画策定年月	平成 2 4 年 1 0 月	計画期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼地区支所階上ホタテ養殖部会 平成 2 4 年 1 1 月～平成 2 8 年 3 月</li> <li>* 平成 2 4 年 1 1 月から 3 漁期の収 獲・販売が完了する平成 2 8 年 3 月を 想定</li> </ul>

## 1. 目的

宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所の階上地区は、宮城県北部に位置し内湾と湾外の両方に漁場を有する恵まれた漁業環境の中で、カキ・ワカメ・ホタテを中心とした養殖の盛んな地域である。

平成 22 年度の正組合員は 215 名、准組合員は 243 名であり、養殖業全体の生産金額は 4 億 7 千万円で当地域の重要な産業となっている。

ホタテ養殖の経営体数は 12 経営体でありカキやワカメ養殖と比較すると、経営体数、生産金額、従事者は少ないが、今後の階上地区における養殖業を担う業種として位置づけられ、徐々にだが地種（天然種苗による稚貝）での生産体制に取り組み、生産量も増加傾向にあった。

しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の津波により、養殖施設や漁船等及び水産物が壊滅的な被害を受けた。

こうした中、ホタテ養殖 6 経営体にカキ養殖からの転業を希望する 3 経営体が加わり 9 経営体による共同体でホタテ養殖の再生を目指す。（全員がワカメ養殖等兼業）

## 2、地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

### 宮城県北部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理 事	芳 賀 長 恒
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	運 営 委 員 長 (会 長)	菊 田 正 義
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所	支 所 長	菊 地 清
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部	技 術 次 長 (会 長 代 理)	湯 澤 麻 美
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	課 長	吉 田 克 典
地方公共団体	南三陸町産業振興課	課 長	佐 藤 通

### 宮城県漁協気仙沼地区支所階上ホタテ養殖部会

	所 属	役 職	氏 名
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所	運 営 委 員	日 野 義 一 郎
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所ホタテ養殖部会	部 会 長	近 藤 良 夫
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所ホタテ養殖部会	副 部 会 長	畠 山 和 正
養殖関係	宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所ホタテ養殖部会	副 部 会 長	近 藤 重 明
地方公共団体	宮城県気仙沼地方振興事務所水産漁港部水産振興班	技 術 主 査	時 田 昌 夫
地方公共団体	気仙沼市産業部水産課	主 幹 兼 漁 業 振 興 係 長	川 村 貴 史

### 3、震災前の養殖業の概要

気仙沼地区支所階上地区のホタテ養殖業者は 12 経営体で、平成 21 年度のホタテ生産実績は、数量 51 トン、金額 11 百万円であった。

しかし、平成 22 年のホタテ生産実績は、同年 2 月に発生したチリ沖地震の津波により数量 36 トン、金額 9.3 百万円と被害損失を受けた。

そして、平成 23 年はチリ沖地震による津波被害からの復旧に取り組む中、再び 3 月の東日本大震災と津波により壊滅的な被害を受けた。

今回、当事業に取り組む 6 経営体の平成 21 年のホタテ養殖生産高は数量 29 トン、金額 7.17 百万円となっていた。

#### 震災前の施設等の状況(6 経営体)

施設名	所有者(個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人	延縄式 45mダブル	86 台(内生産台数 19 台)
陸上施設	個人	ネット洗浄機・穴開機	2 台
作業船	個人	ドライブ船 1t～3t	5 隻
		船外機船 2t 未満	4 隻

### 4、被災状況(6 経営体)

施設名	数量	金額	被災内容	
養殖施設	延縄式 45mダブル・86 台 (生産台数 19 台)	38,000 千円	滅失	
陸上施設	ネット洗浄機・穴開機 2 台	2,000 千円	流失	
作業船	ドライブ船 1t～3t 4 隻	48,000 千円	流失	
	船外機船 2t 未満	1 隻	2,000 千円	流失
		2 隻	1,000 千円	中破
養殖生産物	半成貝 50 t	6,500 千円	滅失	

### 5、計画の内容

#### (1) 共同化の取り組み

東日本大震災以前からホタテ養殖を運営していた 6 経営体と今回カキ養殖から転業する 3 経営体の 9 経営体が共同体を組織して、種苗の確保から成員の出荷までを共同作業による効率化等以下の取り組みを通じて早期復興を目指す。

##### ① 生産作業の共同化

熟練作業能力の集約による、作業効率の向上と省力化を図る。

##### ② 養殖資材の共同購入

養殖資材を共同購入することで、購入価格の引き下げや必要資材の確保が図られる。

##### ③ 品質向上のための取り組み

宮城県気仙沼水産試験場との情報交換を強化して、施設配置や養殖方法に取り組む。

天然採苗稚貝(地種)の確保と育成管理を共同で行い、斃死率を減らし、成長率を上げる。

##### ④ 生産管理の取り組み

買い取り業者、組合等との情報交換を基に、計画生産・安定出荷を共同で行う。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別表②のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～ 27 年度
- ・取り組みスケジュール（詳細は参考資料①のとおり）

	期間	23年	24年	25年	26年	27年	28年
検討期間	23年 6月から24年 10月	—	—				
復興1期目	24年 11月から26年 3月			—	—		
復興2期目	24年 11月から27年 3月			—	—	—	
復興3期目	25年 6月から28年 3月			—	—	—	—

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同 の別)	規 格	震災前	復興 1期目	2期目	3期目	活用する事業 名
養殖施設	個人	延縄式 45mダブル	86台	—	—	—	水産業共同利用 施設復旧整備事業
	共同利用	延縄式 54mダブル	—	22台	33台	38台	
陸上施設	個人	ネット洗浄機	1台	—	—	—	水産業共同利用 施設復旧整備事業
		穴開け機	1台	—	—	—	
	共同利用	ネット洗浄機	—	1台	1台	1台	
		穴開け機	—	1台	1台	1台	
作業船	個人	ドライブ船	5隻	1隻	1隻	1隻	※個人の船外機 船2隻は修理し て使用
		船外機船	4隻	3隻	3隻	3隻	
	共同利用	船外機船	—	0隻	5隻	5隻	共同利用小型 漁船建造事業

※養殖施設の震災前の台数は養殖漁場に設置している全数。

※作業船数は、ホタテ養殖専用船のみを記載した。

## (4) 生産量及び経営体数

項目	震災前 (平成 21 年度)	復興 1 期目	復興 2 期目	復興 3 期目
生産量 (トン)	29.1	32.0	52.8	60.8
生産金額 (千円)	7,167	8,960	14,784	17,024
単価 (円/kg)	246	280	280	280
経営体数	6 経営体	9 経営体	9 経営体	9 経営体

## (5) 復興に必要な経費

(生産量 ; トン、金額 : 千円)

	震災前の状況	復興 1 期目	復興 2 期目	復興 3 期目
収入計	119,911			
ホタテ生産量	29.1	32.0	52.8	60.8
ホタテ生産額	7,167	8,960	14,784	17,024
その他収入	112,744	0	0	0
経費	72,455	13,382	19,250	16,936
支払金利	80	0	0	0
損害保険料	2,535	89	280	453
公租公課	1,797	0	0	0
漁業権行使料	850	430	430	430
共済掛金	112	308	484	484
人件費	11,790	2,205	4,725	5,040
その他経費	6,810	250	350	300
水道光熱費	1,594	125	175	150
種苗代	177	500	500	500
養殖用資材代	19,712	3,667	3,407	590
修繕費	5,422	491	561	210
販売費	11,733	762	1,257	1,447
減価償却費	9,843	2,161	2,722	2,435
施設利用料	0	2,394	4,359	4,897
収支	47,456	△4,422	△4,466	88
償却前利益	62,612	133	2,615	7,420

※ 震災前の状況・・・ホタテ・カキ・ワカメ等の収入及び経費の総額を計上。

(確定申告書の実績を基本に算出)

※ 復興 1・2・3 期・・・ホタテの収入及び経費の計画を計上。

《養殖の生産方法》

天然採苗稚貝と半成貝の併用による養殖生産を行い、斃死率の低下と品質の向上を図る。

低気圧などによる災害に備え、養殖施設の大型化とともにアンカーブロックを大型化する。

密殖からの脱却を図り、生存率の向上と、漁場環境の改善を図る。

宮城県、組合との情報強化を図るとともに、共同生産管理の取り組みや衛生管理の徹底を図る。

《経費等の考え方》

震災前の支所共同販売記録、参加経営体の税務申告書類、及び系統機関への確認などによりデータを入手・活用し作成した。また兼業者については、3カ年の共販実績を基に水揚げ高構成比率(6経営体平均 15%)により按分した。

損害保険料・・・漁船の保険掛金を算出し計上。

漁業権行使料・・・筏1台あたりに対する行使料(年 5,000 円)を算出し計上。

共 済 掛 金・・・漁業共済に対する筏1台あたりの施設共済を基礎として算出し計上。

人 件 費・・・経費控除後の収益により、事業内容・規模により算出し計上。

その他経費・・・通信費・旅費交通費等(19～21年の確定申告書3ヶ年平均と同額)を計上。

水道光熱費・・・漁船の燃油代(軽油)及び電気・水道料を計上。

種 苗 代・・・半成貝を試験的に導入、復興3期とも 500,000 円計上。

養殖用資材代・・・養殖生産期毎に必要な資材費を計上。

修 繕 費・・・漁船等の修繕費を見積計上。

販 売 費・・・水揚げ全量に対する共同販売委託手数料(8.5%)を算出し計上。

減 価 償 却 費・・・養殖施設の自己負担分にかかる減価償却費を計上。

施設利用料・・・共同利用漁船及び共同利用施設等の利用料を計上。

6.復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	延縄式 45mダブル 19 台	➔	延縄式 54mダブル 38 台
陸上施設数	ネット洗浄機 1 台 穴開機 1 台		ネット洗浄機 1 台 穴開機 1 台
養殖業者数	6 経営体		9 経営体
常時養殖従事者数	10 人		15 人
臨時雇用者	3 人		5 人
生産量	29.1 t		60.8 t
生産金額	7,167 千円		17,024 千円

(2) 生産体制

共同生産体制を行うことにより、作業時間の短縮や経費節減の改善による効率的な生産体制が図られることで収支の改善を目指す。生産物に関しては全量共販体制の下、全量共販での出荷体制で推進する。

7、復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	部会・協議会	活動内容・成果	備考
平成24年10月19日	第1回気仙沼地区支所ホタテ養殖部会	会長・会長代理の選任 養殖復興計画・部会承認	
平成24年10月19日	第6回北部地域養殖復興プロジェクト協議会	養殖復興計画の検討 承認について	
平成25年11月25日	第13回北部地域養殖復興プロジェクト協議会	養殖復興計画の検討 承認について、	